

平成22年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
3項 農地費
1目 農地総務費

耕地課（内線：7321）→ 農地・水保全課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
土地改良区基盤強化支援事業	16,643	14,482	2,161	10,895			5,748	
トータルコスト	28,745千円（前年度 31,062千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	土地改良区への支援、補助金事務など							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

土地改良区の施設管理体制の強化を図るため、その運営基盤を早急に改善しようとする土地改良区等の自主的な取り組みについて支援を行う。

2 主な事業内容

(1) (新)土地改良区基盤強化支援事業

県内土地改良区が運営基盤を強化するために自主的に行う取り組みについて支援を行う。

補助対象	事業主体	助成額・負担割合
<ul style="list-style-type: none"> 土地改良区による運営基盤強化検討会経費（事務統合・財政基盤強化等） 土地改良施設の診断・改修計画策定 土地改良区内の活性化事業（次世代養成等） その他基盤強化に資する事業 	土地改良区	対象事業費上限 300千円 負担割合 県1/3、県土連1/3、 土地改良区1/3

(2) 水保強化対策事業【継続・一部見直し】

土地改良施設の適切な維持管理、換地事務の推進等及び土地改良区の適切な運営を支援するため、県土連の行う実施事業へ運営費の助成を行う。

補助対象	事業主体	助成額・負担割合
<ul style="list-style-type: none"> (新)滞納整理指導員の設置に要する経費 (新)人材育成に係る研修経費 鳥取県土地改良管理指導センター及び同換地センターの運営費 	鳥取県土地改良事業団体連合会（県土連）	県助成額 16,343千円 負担割合 国1/2、県1/4、県土連1/4

3 これまでの取組状況、改善点

①これまでの成果

- 平成21年度は「土地改良区運営方針策定事業」として外部委員を交え検討会等を開催。県内の土地改良区における運営課題の把握及び今後の運営方針について、実態調査や意見交換を実施
- 水保強化対策事業では、県内土地改良区が有する施設の適切な維持管理方法、換地・農地利用集積に関する指導・研修及び土地改良区等からの相談業務などを実施

②改善点

土地改良区による農業基盤の維持・保全体制を確保するため、上記検討会からの意見も踏まえて、組織、人材、財務等の基盤強化に向けた取組を支援できる事業を創設